

発達障害等の学校コンサルテーションに関する一考察 —県教育センターにおける校種別傾向—

山本 木ノ実 ・ 武蔵 博文*
(香川県教育センター) (特別支援教育講座)

760-0004 高松市西宝町2-4-18 香川県教育センター

*760-8522 高松市幸町1-1 香川大学教育学部

A Study of School Consultation Directed to Developmental Disorders: The School Type Trends in the Prefectural Education Center

Konomi Yamamoto and Hirofumi Musashi

Kagawa Prefectural Education Center, 2-4-18 Saiho-cho, Takamatsu 760-0004

*Faculty of Education, Kagawa University, 1-1 Saiwai-cho, Takamatsu 760-8522

要 旨 発達障害等の学校コンサルテーションに関して、県教育センターにおける校種別傾向を分析し現状を考察することを目的とした。すぐに相談できる電話相談が最も多く、高等学校や特別支援学校は約半数以上の学校が活用していたが、小学校の活用率は低かった。小学校においては管理職の援助への認識によって、中学校においては特別支援教育コーディネーターの機能によって、活用状況が変わってくることが推測された。

キーワード 学校コンサルテーション 発達障害 校種別 活用 コンサルティ

1 はじめに

平成25年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」(文部科学省, 2014)によると、不登校は小学校・中学校・高等学校ともに徐々に減少傾向にあるが、暴力行為は小・中学校で年々増加しており、いじめについては全ての校種において平成24年度より認知件数が大幅に増えている。また、ここ数年減少傾向にあった高等学校中途退学率が平成25年度には1.7%に増加した。こうした全国の現状を受けて、香川県教育センター(以下、教育センター)では、県下全ての幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校(以下、学校)の

子ども・保護者・教職員等からの相談を受けている。最近の相談の特徴として、学校等だけでは対応が困難な生徒指導上の問題が増えており、また、発達障害(疑いを含む)に起因した二次障害としての問題が相談件数の半数以上を占めている。これらの相談は、学年や校種が上がるにつれ問題が重篤化しており、高等学校においては退学や進路変更を余儀なくされる場合もある。これに伴い、教育センターで子どもや保護者が来所して相談等を行っているケースのみならず、学校での問題について問題解決のための援助を求めるコンサルテーションの依頼が増えている。

国立特別支援教育総合研究所(2007)による

と、コンサルテーションとは「異なる専門性をもつ複数の者が、援助対象である問題状況について検討し、よりよい援助のあり方について話し合うプロセス」であり、学校コンサルテーション（以下、コンサルテーション）とは、「学校で行われるコンサルテーション」とされている。自らの専門性に基づき他の専門家を援助する者を「コンサルタント」、援助を受ける者を「コンサルティ」と呼び、コンサルティは教育実践や教育管理の専門家である学年主任や特別支援教育コーディネーター、校長や教頭などの管理職の場合があり、大きな枠組みで教育委員会や関係機関、地域社会も対象になる場合があるとしている。

石隈（1999）は、コンサルテーションの目的として、①子どもの援助というコンサルティの職業上あるいは役割上の課題遂行における問題

解決の援助、②コンサルティの援助能力の向上の2つをあげている。つまり、コンサルテーションによって日常的に子どもに関わっている教員の援助能力が向上することで、同様な子どもの状況に対してより効果的な援助を行うことができ、問題状況にまで至らない予防的な機能もあるといえる。

コンサルテーションには、問題解決型、研修型、システム介入型の3つの形態がある（石隈，1999）。特定の子どもの問題解決を図るための問題解決型、援助者の能力向上のための研修会を企画・運営したり校内研修等の講師を務めたりする研修型、学校の支援体制について援助を行うシステム介入型である。教育センターは、教員研修、調査研究、教育相談等によって学校支援の役割を担う教育機関であり、全ての形態のコンサルテーションを行っている。

教育相談においては、学校や保護者等から直接相談が寄せられるため、学校現場で起こっている問題について当事者から状況を聞くことができる。それにより、学校が対応に苦慮している問題が増えている現状から、外部機関によるコンサルテーションが必要と考え、県下の全学校園と教育関係機関に配布する「教育センターだより」において、問題解決型及びシステム介入型コンサルテーションの広報を行った（図1）。

そこで、学校から相談や依頼があった発達障害等のコンサルテーションについて、活用状況や電話相談、来所相談及びケース会議等の方法とコンサルティについて、校種別傾向を分析しコンサルテーションの現状について考察する。

2 方法

（1）対象

平成23年4月から平成26年10月までに、教育センターで行った学校等からの問題解決型コンサルテーションを対象とする。対象とした学校は、小学校、中学校、高等学校（高等専門学校3年までを含む）、特別支援学校である。ただし、教育委員会や関係機関等から相談・依頼が

コンサルテーションを充実させます

不登校、いじめ、発達障害など、学校が直面している困難な問題について、直接関わっている教職員等にセンター職員等が問題解決のための専門的な助言を行います。

内容

- 子どもや担任が抱えている問題について、課題を整理し具体的な対応策を検討しながら問題解決を図ります。
- チーム支援や学校全体での子どもの理解を進めるなど、担任を支える職場づくりを援助します。

方法

（教育相談課へご連絡ください）

- 来所相談
- 電話相談
- 学校訪問による
ケース会議への出席や助言

対象

- 学級担任
- 生徒指導担当
- 教育相談担当
- 特別支援教育コーディネーター
- スクールカウンセラー
- スクールソーシャルワーカー 等

参考：「独立行政法人国立特別支援教育総合研究所教育相談情報システム」

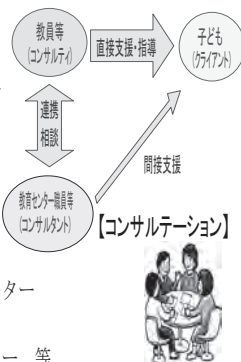


図1 教育センターだより第96号（2014）

あったものは、対象児童生徒が在籍する校種に含む。平成26年10月現在の県内の校種別学校総数（休校を除く）は、小学校（国立・公立）175校、中学校（国立・県立・市町立・私立）76校、高等学校（県立・私立・高等専門学校）45校、特別支援学校（国立・県立）9校である。

コンサルティは、学校で直接子どもの指導・支援に携わる教職員等の他、教育委員会指導主事や市町福祉担当、関係機関職員も対象とし、コンサルタントは、教育センター教育相談課職員、カウンセラー、相談員（臨床心理士、学校心理士、特別援教育士S.V.等の有資格者）とする。

なお、データの使用については、教育センターの承諾を得ている。

（２）方法

電話相談、来所相談及びケース会議の３つの方法について、校種別にまとめる。全相談内容と、その内の発達障害に関する相談について、相談件数の推移、相談した実質校数と県内の学校総数に対する活用率、及びコンサルティ（ケース会議は依頼者）の役割または校務分掌担当について集計する。

また、相談内容は教育センターの「教育相談統計用分類一覧」に基づいて集計する。その際、症状が発達障害に起因していると思われる相談であっても、コンサルティの主訴により分類する。発達障害に関する相談とは、発達障害の診断を受けている等、コンサルティが発達障害を主訴とする相談とする。

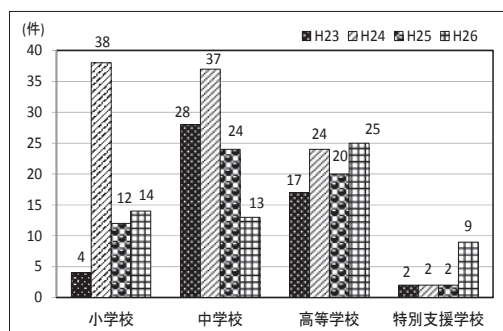


図2 電話相談件数

３ 結果

（１）電話相談によるコンサルテーション

① 全相談内容の電話相談

ア. 相談件数の推移

教育センターでは、平日９時から21時に「学校生活の悩み電話相談」を行っている。多くは保護者からの相談であるが、保護者、親戚、知人を除く子どもの指導・支援に携わる関係者からの相談は、電話相談総件数の内、平成23年度は693件中51件（7.4%）、平成24年度は861件中101件（11.7%）、平成25年度は857件中58件（6.8%）、平成26年４～10月は491件中61件（12.4%）の合計271件の相談があった（図2）。平成24年度は大阪のいじめ事件報道があった夏以降、電話相談件数が急増した。

イ. 校種別活用状況と相談内容

校種別には、小学校68件、中学校102件、高等学校86件、特別支援学校15件の相談があった。相談をした実質校数及び学校総数に対する活用率は、小学校は175校中24校（13.7%）、中学校は76校中24校（31.6%）、高等学校は45校中26校（57.8%）、特別支援学校は9校中5校（55.6%）であり、高等学校と特別支援学校の活用率が高く、年々増加している。

電話相談による内容は、発達障害の相談が80件と最も多く、次いで不登校56件、学校・教師関係31件、神経症等16件、交友関係14件

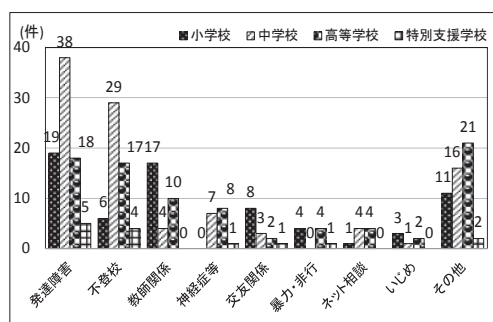


図3 電話相談の内容

表1 電話相談のコンサルティ

単位：人

	校長	教頭	生徒指導	教育相談	特支Co.	学年主任	担任	養護教諭	他の教員	SC・SSW	支援員	指導主事	関係機関	合計
小学校	17	9		2	3	1	15	2	1		2	15	2	69
中学校	5	15	3	13	16	4	22	1	2	2	1	11	5	100
高等学校	2	32	4	10		1	31		2	2		3	6	93
特別支援学校						2	7	2					4	15
合計	24	56	7	25	19	8	75	5	5	4	3	29	17	277

注1 1回の電話で複数コンサルティの対応あり

注2 学年主任：特別支援学校においては部主事を含む

他の教員：部活動監督、前担任、通級指導教室担任

支援員：特別支援教育支援員、学びの支援隊（県教育センター派遣の退職教員）

指導主事：県市町教育委員会の指導主事、私立学校所管部署の担当者

関係機関：児童相談所、発達障害者支援センター、市町福祉担当

と続いている（図3）。特徴として、診断は受けていないが子どもの特性から発達障害に起因した二次障害と思われる相談が多く、「保護者へどのように伝えるか」「教育センターから保護者に伝えてほしい」と言う相談が増えてきた。

ウ. コンサルティ

電話相談をしたコンサルティは、担任が75人で最も多く、教頭56人、校長24人、教育相談担当25人等である（表1）。教育委員会指導主事の活用が29人と比較的多いのは、いじめや非行問題で学校が子どもや保護者の対応に苦慮し、教育センターが教育委員会と連携して継続的に関わった事例であり、実質校は小学校3校、中学校4校、高等学校2校であった。

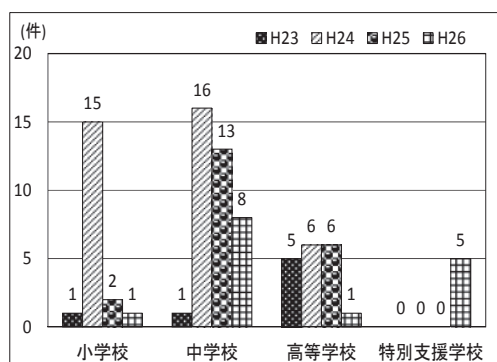


図4 発達障害に関する電話相談件数

校種別に多いコンサルティは、小学校が校長17人、中学校が担任22人、高等学校が教頭32人、特別支援学校が担任7人であった。1回の電話相談で複数のコンサルティと対応することもあり、小学校では、最初に校長が概要を話し、その後、担任に代わって具体的な話をする場合が多い。中学校では、教育相談担当や特別支援教育コーディネーター（以下、特別支援Co.）が最初に概要を話して担任に代わる場合が多い。高等学校では、停学等の処分や単位取得不足の留年など学校全体で検討する内容が多いためか、教頭が相談する場合が多く、個への具体的な支援についてはあらためて担任が相談する場合が多かった。

② 発達障害に関する電話相談

ア. 相談件数の推移

全相談内容の内、発達障害に関する電話相談は、平成23年度は51件中7件（13.7%）、平成24年度は101件中37件（36.7%）、平成25年度は58件中21件（36.2%）、平成26年4～10月は61件中15件（24.6%）の合計80件であった（図4）。

イ. 校種別活用状況

校種別にみると、発達障害に関する電話相談80件の内、小学校19件（23.8%）、中学校38件（47.5%）、高等学校18件（22.5%）、特別支援学校5件（6.3%）であった。相

表2 発達障害に関する電話相談のコンサルティ

単位：人

	校長	教頭	教育相談	特支Co.	学年主任	担任	養護教諭	他の教員	支援員	指導主事	関係機関	合計
小学校	3	2				6	1	1	1	3	2	19
中学校		2	1	9		15		1	1	8	2	39
高等学校		7	2		6		2	1				18
特別支援学校						1					4	5
合計	3	11	3	9	6	22	3	3	2	11	8	81

談をした実質校数及び学校総数に対する活用率は、小学校8校（4.6%）、中学校8校（10.5%）、高等学校5校（内2校は定時制高校）（11.1%）、特別支援学校1校（11.1%）であった。

発達障害については、継続して相談をする事例が多く、教育センターが幼稚園から高等学校（高等部を含む）まで相談を行っていることから、卒業後も校種を超えて相談を継続したり、校種間の引継ぎに教育センターが関わったりする事例もあった。

ウ. コンサルティ

発達障害について電話相談をしたコンサルティは、担任22人、教頭11人、特別支援Co.9人等であった（表2）。教育委員会指導主事の相談の内、中学校の相談は発達障害の二次障害が生徒指導上の問題として現れ、学校が対応に苦慮しているため、市町教育委員会と3年間継続して連携対応をした事例である。

また、中学校で特別支援Co.9人が相談をしたものは、特別支援Co.が通常の学級担任や

特別支援学級担任の相談を受け、それについて教育センターに相談をした事例であった。特別支援Co.からの相談がきっかけで同校（実質2校）から複数の担任が電話・来所相談をしたり、学校でのケース会議につながったりした。

（2）来所相談によるコンサルテーション

① 全相談内容の来所相談

ア. 相談件数の推移

教育センターでは、平日9時から17時に来所相談を行っている。来所相談でのコンサルテーションは、教育センターに来所相談をしている子どもや保護者の関係者が来所相談をすること多い。

来所相談総件数の内、関係者の来所相談は、平成23年度は593件中8件（1.3%）、平成24年度は645件中13件（2.0%）、平成25年度は700件中13件（1.9%）、平成26年4～10月は429件中12件（2.8%）の合計46件で、年々増加傾向にある（図5）。

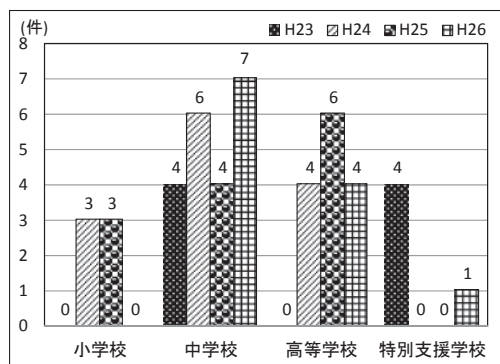


図5 来所相談件数

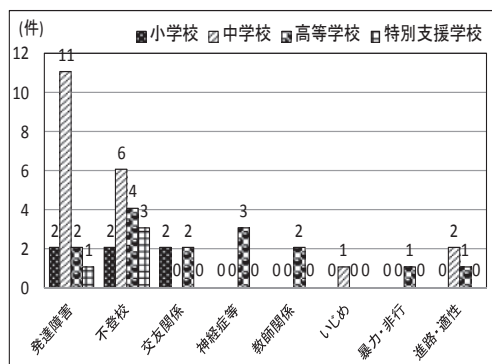


図6 来所相談の内容

表3 来所相談のコンサルティ

単位：人

	校長	教頭	生徒指導	教育相談	学年主任	担任	養護教諭	SC・SSW	支援員	指導主事	関係機関	合計
小学校						5		1				6
中学校	3	3		2	1	9	1	2	1	4	1	27
高等学校		2	2	3		7	2	1				17
特別支援学校					2	4	1					7
合計	3	5	2	5	3	25	4	4	1	4	1	57

イ. 校種別活用状況と相談内容

校種別では、小学校6件、中学校21件、高校14件、特別支援学5件の相談があった。相談をした実質校数及び学校総数に対する活用率は、小学校4校(2.3%)、中学校10校(13.2%)、高等学校9校(20.0%)、特別支援学校4校(44.4%)であり、特別支援学校の活用率が他と比べて高く、小学校は低い。

相談内容では、発達障害が16件、次いで不登校が15件であった(図6)。不登校の相談は年々減少しているが、発達障害については、他の相談内容に比べると毎年相談がある。交友関係、暴力・非行、進路・適性の相談は、問題状況や本人の特性から、発達障害が疑われる事例であった。

ウ. コンサルティ

来所相談をしたコンサルティは、担任が最も多く25人、続いて教頭と教育相談担当が5人であった(表3)。

校種別にみると、中学校や高等学校においては管理職や教育相談、生徒指導等担当者の来所相談があるが、小学校は担任が多く、他

の教員の来所はなかった。中学校は教員だけでなく、スクーソーシャルワーカー(以下、SSW)や支援員、関係機関職員等の来所相談があった。

② 発達障害に関する来所相談

ア. 相談件数の推移

全相談内容の内、発達障害に関する来所相談は、平成23年度は8件中1件(12.5%)、平成24年度は13件中5件(38.5%)、平成25年度は13件中4件(30.8%)、平成26年4～10月は12件中6件(50.0%)の合計16件であった(図7)。

イ. 校種別活用状況

校種別では、16件の内、小学校2件(12.5%)、中学校11件(68.8%)、高等学校2件(12.5%)、特別支援学校1件(6.3%)であった。相談をした実質校数と学校総数に対する活用率は、小学校1校(0.6%)、中学校5校(6.6%)、高等学校1校(2.2%)、特別支援学校1校(11.1%)であった。中学校の内1校は、特別支援学級担任が同学級に在籍する異学年の生徒2名について継続的に来所相談を行っている。なお、高等学校1校は、私立通信制高等学校(サポート校)であった。

ウ. コンサルティ

発達障害について来所相談をしたコンサルティは、担任11人が最も多い。中学校は担任だけでなく教頭、学年主任等が来所したり、子どもや保護者が継続的に来所相談を行っている事例では、担任とSSWが一緒に来所相談をした(表4)。

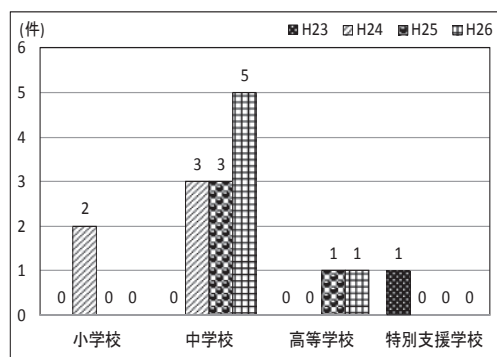


図7 発達障害に関する来所相談件数

表4 発達障害に関する来所相談のコンサルティ

単位：人

	教頭	学年主任	担任	SC・SSW	指導主事	関係機関	合計
小学校			2				2
中学校	1	1	6	1	2	1	12
高等学校			2				2
特別支援学校			1				1
合計	1	1	11	1	2	1	17

注：複数での来所相談あり

校種別にみると、中学校の来所相談が12人と最も多く、ほとんどが中学卒業後の進路についての相談であった。小学校の担任からの相談も、中学進学に当たっての就学相談であり、市町教育委員会と連携対応を行った。

(3) ケース会議によるコンサルテーション

① 全相談内容のケース会議

ア. 依頼件数の推移

教育センターでは、「研修サポート」として学校からの依頼で指導主事等が学校を訪問し、研究授業の指導助言の他、校内研修の講師を務める研修型コンサルテーションや、ケース会議の参加等問題解決型コンサルテーションを行っている。研修サポートの依頼総数の内、教育相談及び特別支援教育に関する全コンサルテーション依頼件数は、平成23年度は405件中21件（5.2%）、平成24年度は381件中17件（4.5%）、平成25年度は439件中15件（3.4%）、平成26年4～10月は298件中6件（2.0%）の合計59件の依頼があった。研修型を含む全コンサルテーション内、問題解

決型のケース会議参加の依頼件数は、平成23年度は21件中10件（47.6%）、平成24年度は17件中8件（47.1%）、平成25年度は15件中6件（40.0%）、平成26年4～10月は6件中5件（83.3%）の合計29件あり、徐々に減少傾向にある（図8）。

イ. 校種別活用状況と相談内容

校種別の依頼件数と実質校数及び学校総数に対する活用率は、小学校15件（12校・6.9%）、中学校9件（6校・7.9%）、高等学校2件（2校・4.4%）、特別支援学校3件（3校・33.3%）であった。小学校からの依頼件数はあまり変化はないが、中学校や高等学校、特別支援学校から依頼があるようになった。

ケース会議の内容は、発達障害についての依頼が14件と最も多く、次いで不登校8件、いじめ3件等である（図9）。学校からの主訴はいじめや問題行動であるが、問題状況を聞くと発達障害の特性が見られることがあり、特性に応じた対応の仕方について助言を

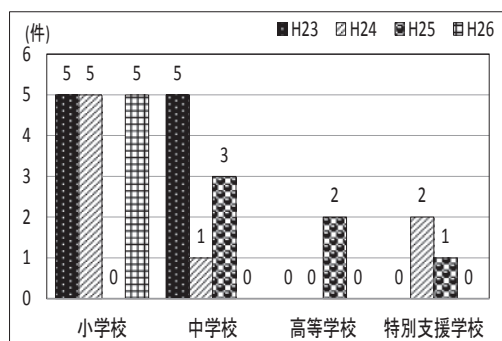


図8 ケース会議の依頼件数

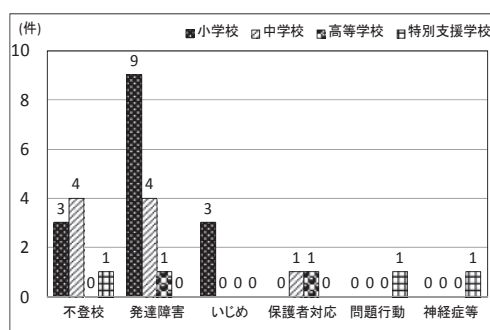


図9 ケース会議の内容

表5 ケース会議の依頼者

単位：人

	教頭	特支Co.	教育相談	養護教諭	研究主任	市町教委	市町福祉	教育センター	合計
小学校	8	4			2	1			15
中学校	2	1	3				2	1	9
高等学校	2								2
特別支援学校			1	2					3
合計	12	5	4	2	2	1	2	1	29

行うことが多い。また、保護者対応に苦慮している事例においても、保護者に発達障害の特性が見られる場合があり、同様に特性に応じた助言を行った。

ウ. コンサルティ

ケース会議の依頼者29人の内、教頭が12人と最も多く、次いで特別支援Co.が5人、教育相談担当が4人等であった（表5）。また、保護者が教育センターに来所相談をしているため学校だけでは対応が困難な問題であることを把握している場合には、教育センターが市町教育委員会や市町福祉担当と連携し、市町担当が主催でケース会議を行った事例が3件（実質2校）あった。内、小学校1校は、その後のケース会議を学校主催で関係機関が参加して2回実施し、問題の解消につながった。

② 発達障害に関するケース会議

ア. 依頼件数の推移

発達障害についてのケース会議参加の依頼件数は、平成23年度は3件、平成24年度は3

件、平成25年度は4件、平成26年4～10月は4件の合計14件あった（図10）。

イ. 校種別活用状況

校種別の依頼件数と実質校数及び学校総数に対する活用率は、小学校9件（8校・4.6%）、中学校4件（3校・3.9%）、高等学校1件（1校・2.2%）で特別支援学校からの依頼はなかった。

これらの依頼件数は、既に発達障害の診断を受けているか、特別支援学級または通級指導教室に通っている等就学指導委員会で審議した事例である。通常の学級に在籍し診断は受けていないが発達障害に起因した問題行動や特性を示す事例を含めると、依頼件数の約過半数になる。

ウ. 依頼者

ケース会議の依頼者14人の内、特別支援Co.が5人、教頭が4人、研究主任が2人等であった（表6）。特別支援Co.からの依頼は、通常の学級担任から相談を受けたものの他、校内で教育センター職員によるコンサルテーションの希望を呼びかけ、コンサルタントが学級の行動観察をしてから助言を行うものもあった。また、研究主任からの依頼の場合は、校内研修に位置付け、全教員への研修後に関係教員とのケース会議を行った。

一方、市町福祉担当から依頼があった事例は、教育センターに保護者が来所相談をしており、子どもの支援のみならず、家庭への支援が必要と判断したため、教育センターから福祉分野の専門家（元児童相談所職員）である「学校支援アドバイザー」を学校へ派遣し

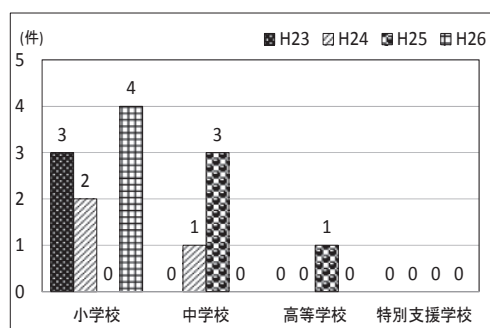


図10 発達障害に関するケース会議依頼件数

表6 発達障害に関するケース会議の依頼者数

単位：人

	教頭	特支Co.	研究主任	養護教諭	市町福祉	教育センター	合計
小学校	3	4	2				9
中学校		1			2	1	4
高等学校	1						1
特別支援学校							0
合計	4	5	2	0	2	1	14

た。その結果、学校が市町福祉担当へ相談し、ケース会議を行うこととなった。

また、教育センターに子どもと保護者が来所相談をしており、学校での緊急対応が必要と判断した場合については、県教育委員会と協議の上、教育センターから学校へ連絡をとりコンサルテーションを行った事例もある。

4 考察

(1) 校種別の活用状況

学校総数に対する活用率を校種別にみると、小学校が他の校種に比べ低いことから、小学校の教員は、連携対応よりも自分で解決しようとする意識が高いことがうかがえる。これは、担任が学級の子どもたちと過ごす時間が長いことが要因の一つとして考えられる。竹村（2007）は、小学校通常学級担任の調査より、授業や集団行動の妨げになるような行動を問題と捉えて「個別対応」をすることが多く、「校内連携」のような他者への働きかけを含む対応は少ないとし、問題の行動は必ずしも改善されておらず、むしろ悪化する場合もあると述べている。また、武田・斎藤・新井・佐藤・藤井・神(2013)は、コンサルタントからみると、特別支援教育についての関心や理解は中学校より小学校の方が高いとしている。小学生という発達段階から、問題が起こったときには迅速に対応するため、学級内で起こる様々な問題や、発達障害や疑いのある子への支援は、その場で関わっている担任が対応することが多い。そのため、学級の問題は担任が対応するという意識が定着しており、他の校種に比べ援助希求力が弱いことが推測される。諸富（2013）は、担任が問題を抱

え込むと、保護者との関係の悪化などの二次的・三次的な問題が生じる可能性がある中で、悪循環を防ぐためには上手に助けを求める援助希求力が教員に求められる資質であり、問題を共有できる学校は、ともに危機を乗り越えていくことで教員も成長していくと述べている。

中学校では、生活の乱れや非行の問題等、問題行動が顕著に現れることから、小学校に比べ活用率が高い。多くが生徒指導上の問題としての相談であるが、問題状況から発達障害に起因した二次障害として現れている可能性が考えられる事例が増えている。生徒の来所相談では、自分の特性を理解し、自分なりの対処法や「あの時はこうしてほしかった」という支援のヒントを話す場合がある。これらの内容を生徒は学校では話していないことが多く、コンサルテーションにおいて学校へ伝えていくことが生徒の援助に大いに役立つ。生徒の話をしっかり聴くことが、安心して過ごせる環境調整のヒントになり、その後の問題を防ぐことにつながる。

高等学校では、半数以上の学校が活用しており、これは問題行動が停学等の処分や単位取得不足による留年に関わるのが要因として考えられる。しかし、発達障害に関する相談については電話相談が約1割、来所相談やケース会議は2%の活用であり、理解の低さがうかがえる。ケース会議を行った事例は、問題後に保護者から教育センターに相談があったもので、医療につながったものの進路変更をせざるを得ない重大な問題であった。内山・高島・斎藤(2008)は、高校生の逸脱行動の背景に発達障害が存在する事例も多く、発達障害の理解をされないまま自らの環境に合わせて適応することが難しいため、従来の指導や処罰では効果がなく教育の

機会を失うこともあると指摘している。発達障害の診断がある生徒の処分について相談が寄せられることがあるが、問題後の処分の判断よりも、特性を考慮し問題が起こらないように普段からどのような支援（合理的配慮）を行うかが重要である。

しかし、高等学校においては、診断を受けている生徒や中学校での支援についてほとんど情報がなく、問題が起こって初めて分かる場合が多い。中・高校生の来所相談では、問題が起こらないように自分なりの対処法を身につけていること、入学時には新しい環境で「白紙でスタートしたい」と思っていること等を語ることが多く、問題が起こるまで特性に気付かないことが予想される。そのため、合理的配慮がされないまま学校生活を送り、突然衝動的に問題が起こることが考えられる。高等学校における特別支援教育の課題は、中学校からの引継ぎをどのように行うかが大きな視点でありスタートであるといえる。

特別支援学校については、全相談内容については約半数の活用率があり、電話相談だけでなく、来所相談やケース会議の依頼など、対応の速さがうかがえる。発達障害についての相談は約1割であり、問題解決型より研修型の依頼がある。発達障害については、在籍している児童生徒の問題解決よりも、センター的機能の役割を果たす特別支援学校の教員として、子どもや保護者への関わりについて地域の学校にコンサルテーションができる援助能力向上の目的もあると考える。

（2）校種別のコンサルティ

いずれの校種においても、電話相談が最も多く、電話相談が来所相談やケース会議依頼のきっかけになっている場合が多い。

特に高等学校や特別支援学校は、半数以上の学校が電話相談を活用しており、問題が起こったときにすぐに相談できる利点から、継続的に活用している学校が多い。また、電話相談でのコンサルティは教頭が最も多く、これは教育センターの高等学校担当者と面識があることが要

因として考えられる。小学校や中学校においても、教員研修や校内研修等で面識ができると、受講した教員から相談が寄せられ、相談をした学校からのリピート率は高い。顔が見えない電話相談だからこそ、コンサルタントと面識があることは相談のしやすさや安心感につながる。

小学校は、電話相談や来所相談、ケース会議等の問題解決型の依頼が少ないのに対し、校内研修の講師等の研修型の依頼が多い。これらのことから、特定の子の対応についての援助より、どの子にも対応できる知識や技能を身につけたいという意識の高さがうかがえる。竹村（2008）は、小学校の教員について、「児童とのかかわりの問題についての情報を他者から得ようという教師の行為は、他者からの援助を求めて行われているというよりも、自らの具体的な対応の指針を得るために行われているものである」としている。活用率の低さと同様にこのことから、小学校の教員は具体的な対応についての情報を求め、自ら解決しようとする意識の高さから、「抱え込み」に陥りやすい状況が推測される。一方、管理職がそのような担任の状況に気づきやすい学校では、管理職からの電話相談が多く、その後の担任からの電話相談や来所相談につながっている。小学校では、子どもや保護者の対応に苦慮している場合は、最終的に管理職に相談し、外部機関への相談は管理職の判断で行うと認識している教員が多い。そのため、担任が管理職に相談をしたときに、担任への具体的助言で留まるか、校内連携の体制をとるか、外部機関との連携（援助依頼）をするかは、管理職の状況判断や援助の認識、更には援助資源の認知度に左右され、それが子どもの変容や教員の疲弊感にも大きく影響する。

中学校では、管理職に限らず特別支援Coや教育相談等の担当者からの電話相談がきっかけで来所相談やケース会議につながる場合が多い。このことから、中学校では学年団や担当者が実働的に機能しているかどうかは活用度に関わっているといえる。そのため、校内で誰がその担当を担うかによって連携の仕方が大きく異なる。

中学校からの発達障害に関する相談は、卒業後の進路についての相談が多い。二次障害による生活の乱れや著しい学習意欲の低下から、高等学校進学が難しく、知的遅れがないために特別支援学校への進学もできないために卒業後の進路が決定しないという相談が多く寄せられる。おそらく中学校では同様の問題を抱えていると思われるが、特別支援Co.が援助資源をうまく活用し、いかに連絡・調整をしていくかによって生徒の卒業後の進路に影響する。

こうした現状や特別支援Co.に必要な資質・能力を管理職が認識しているかどうかにより、特別支援Co.としてどのような人材を指名するか、それによって生徒が受けられる支援や進路までもが変わってくる。曾山・武田（2006）は、コーディネーターの指名について、文部科学省がガイドライン（2004）の中で示す「力量ある人材」とは、校内の調整力であり、保護者や外部機関と連絡・調整を行うことができる人材であると述べている。これは、中学校に限らず、全ての校種において共通することである。特別支援教育は、直接子どもに関わる担任や連絡・調整の役割を担う特別支援Co.だけでなく、特別支援教育に対する管理職の意識によって、学校全体の雰囲気が大きく左右する（武田ら、2013）だけでなく、子どもたちの将来にも大きな影響を与える。

5 まとめ

石隈（1999）は、「教師は問題があってもできるだけ自分で対処しようとしたり、同僚に相談しようとするが、それでも困難なときにコンサルテーションを考える」と述べている。外部機関に援助を求めようとする意識は、校種によって異なり、自ら解決しようとする教員の意識や校内での連絡・調整の役割を果たす人の存在、管理職の援助に対する認識や援助資源の認知度等、様々な要因が影響している。

（1）教員の援助希求力

教員は、もともと援助を受けることに慣れて

おらず、「助け」を求めることに少なからず抵抗感を持っている。一方で、困難な状況にある同僚がいると、自然に援助を行っている。松浦・野呂（2011）は、同僚に対して援助を行っている教員は、自分自身が困っているときにも同僚から援助を受けており、被援助経験が援助行動に影響を及ぼしていること、そして、同僚から援助をしてほしいと思っているのに援助要請ができていない教員がいることを明らかにした。学校には教員同士が援助し合う風土はあるものの、援助希求力の弱さが外部機関に対する援助要請のしにくさにもつながっていると考えられる。

教員が悩みを抱えることは教員自身の問題だけでなく、子どもの見方や関わり方にも影響を及ぼす。谷島（2010）は、教員が子どもの問題に悩むほどバーンアウトの状態に陥りやすく、その結果、自信を失って、子どもを否定的に認知しがちにあるという悪循環になることを指摘し、子どもの問題で困難を抱えている教員にとって、「情緒的消耗感」の段階で適切なコンサルテーションを行うことの効果が大きいとしている。また、植木田・小林・笹森（2009）は、自己効力感の高い教職員は、学校外からのリソースやコンサルテーションを受け入れることに対して比較的に警戒心が少なく、あるいは自分の指導力に対する批判や非難を気に掛けないことを明らかにしている。このように、教員自身の心理的状态や自己効力感が、子どもに対する認知や援助の受け入れにも影響していると考えられる。

社会が大きく変化している今、様々な環境の中で生活する子どもたちに対して、学校だけでは問題を解決することが困難な場合もあり、教員の「抱え込み」が悪循環を生み、子どもたちを見る目を歪めてしまう恐れがある。そのため、異なる専門性を持つ者の視点を取り入れた解決に向けた連携は不可欠であり、一人の教員の力量や多大な努力に頼って問題解決を図るのではなく、様々な職種や多様な個々の視点を集結させることが求められる（佐藤・加瀬、2014）。

(2) コンサルタントの立場

教育センターは、教員研修を行いながら相談機関の役割も果たす教育と心理の専門性をもつ。相談を行う職員がコンサルタントとなることで、二つの効果が考えられる。

一つ目は、面接の中で明らかになった当事者がしてほしい支援や援助のヒントを学校に伝えられることである。学校と違う場所だから、相談員だから話せることがあり、特に発達障害の子ども面接では、独特な表現でその時の様子やしてほしいことを話す。学校では試行錯誤しながら行っている支援が、具体的に明らかになり、それが今後の問題を予防する環境調整につながる。

二つ目は、保護者相談によって保護者の情緒の安定が図れ、子どもの行動改善につながることである。学校と保護者の関係がこじれている場合は、子どもの情緒も不安定になり問題行動が現れやすい。反対に、保護者の情緒が安定してくると自然に子どもの行動も落ち着いてくる。教育センターは、保護者の話を聴くとともに、学校と保護者の関係をつくるパイプ役でもある。多くの保護者は学校と一緒に子どもの成長を見守りたいと願っており、教育センターへ相談してほしいと保護者が学校に依頼したことがきっかけでコンサルテーションを行う場合が多い。このように、教育センターの特質を生かしながらコンサルテーションを行うことで、子どもの問題解決の援助を図るとともに、教員の援助能力の向上により問題の予防につながる学校支援を行うことができると考える。

〔引用・参考文献〕

- 石隈利紀 1999 学校心理学－教師・スクールカウンセラー・保護者のチームによる心理教育的援助サービス 誠信書房 pp.259-313
- 香川県教育センター 2014 教育センターだより 96
- 国立特別支援教育総合研究所 2007 学校コンサルテーションブックその1 学校コンサルテーションを進めるためのガイドブック－コンサルタント必携－ ジアース教育新社 pp.18-19
- 松浦均・野呂幸 2011 教師の相互援助関係が職場風土認知と学校活動に与える影響について 日本教育心理学会総会発表論文集 (53) 505
- 文部科学省 2004 小・中学校におけるLD (学習障害), ADHD (注意欠陥/多動性障害), 高機能自閉症の児童生徒への教育支援体制の整備のためのガイドライン (試案) pp.22
- 文部科学省 2014 平成25年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」について pp.8, 23, 60, 72, 85
- 諸富祥彦 2013 教師の資質－できる教師とダメ教師は何が違うのか?－朝日新書pp.82
- 佐藤美友貴・加瀬進 2014 近年の学校コンサルテーション研究の動向と課題－通常学校・通常学級を対象とした実践事例研究を中心に－ 東京学芸大学紀要総合教育科学科Ⅱ 65 165-173
- 曾山和彦・武田篤 2006 特別支援教育コーディネーターの指名と養成研修の在り方に関する検討 特殊教育学研究 43 (5) 355-361
- 武田篤・斎藤孝・新井利彦・佐藤圭吾・藤井慶博・神常雄 2013 特別支援教育における学校コンサルテーションの充実に向けて ～コンサルタントが抱く困難性と求められる専門性～ 秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要 35 79-85
- 竹村洋子 2007 通常学級での「問題行動」をめぐる相互作用における教師の評価:「減らしたい行動」への教師の対応とその効果について 日本教育心理学会総会発表論文集 (49) 407
- 竹村洋子 2008 「問題行動」を示す指導との関わりに対する教師の評価に関する検討 56 44-56
- 谷島弘仁 2010 教師が学校コンサルタントら求める援助特性に関する検討 教育心理学研究 58 57-68
- 内山慶子・高島小鈴・齋藤文 2008 発達障害のある高等学校生に対する教育相談の実践 (3): 学校コンサルテーション 日本教育心理学会総会発表論文集 (50) 434
- 植木田潤・小林倫代・笹森洋樹 2009 学校コンサルテーションに関わる「校内の意識および行動アセスメント (試案)」の作成 国立特別支援教育総合研究所 教育相談年報 30 13-22